



スポーツ推進計画 概要版

平成30年3月 東金市教育委員会

教育部 スポーツ振興課

〒283-8511 東金市東岩崎 1-1 ☎ 0475-50-1189

第 1 章 計画策定の趣旨と背景

■ 計画策定の趣旨

- ◆ 少子高齢化社会や情報化の進展などを背景に、スポーツを通じた健康づくりへの関心を高める取組みや生涯にわたりスポーツに親しむことのできる取組など様々なスポーツニーズの高まり
- ◆ 国では、平成 24 年 3 月に地方公共団体及びスポーツ団体等の関係者が一体となってスポーツ立国を実現していくための指針「スポーツ基本計画」を策定
- ◆ 千葉県では、平成 29 年 4 月に「第 12 次千葉県体育・スポーツ推進計画」を策定

こうした国や県の動向を踏まえ、一人でも多くの市民が、生涯にわたりスポーツに親しみ、「こころ豊かなまちづくり」に寄与することを目指し、本市がスポーツやレクリエーションを推進するための基本的な方向性を定める計画として「東金市スポーツ推進計画」を策定

■ 計画の法的根拠 スポーツ基本法第 10 条第 1 項に基づくスポーツ推進に関する計画

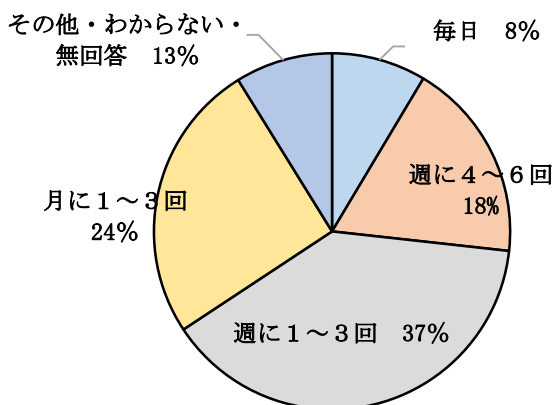
■ 計画の期間 平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間

第 2 章 東金市のスポーツの現状

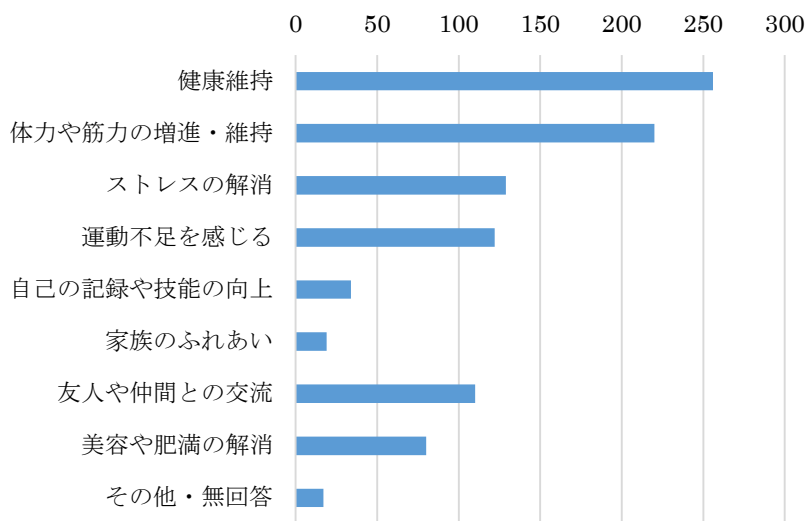
■ 東金市スポーツアンケート調査（実施：平成 29 年 6 月）（回答数：703 件）

（1）市民のスポーツの実施頻度について

この 1 年間に運動・スポーツを行った市民は 57%で、実施頻度は週に 1～3 回が 37%、週に 4～6 回が 18%、毎日が 8%となっており、行った市民の 63%が、週 1 回以上運動・スポーツを行っていることとなります。

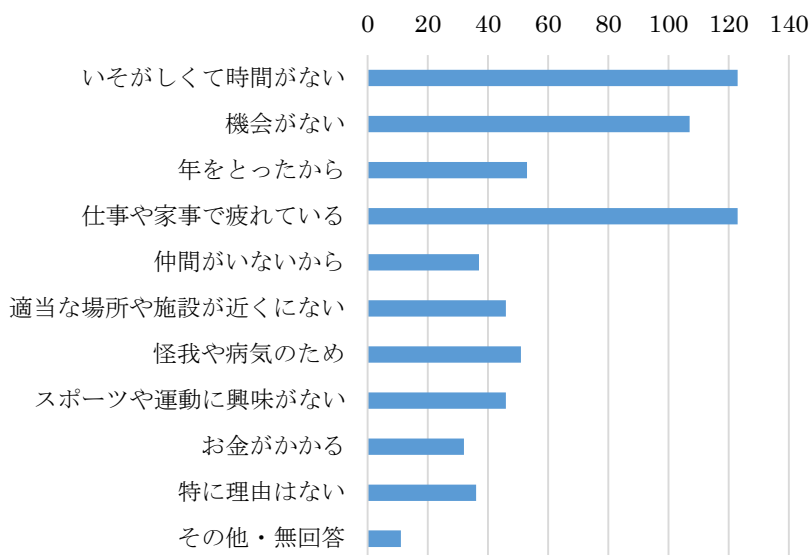


(2) 市民のスポーツを行う理由について (3つまで回答可)



運動・スポーツをする理由としては、「健康維持のため」、「体力や筋力の増進・維持のため」、「ストレスの解消」、「運動不足を感じるから」が大半を占めていますが、「友人や仲間との交流として」を目的に、運動・スポーツを行っている回答も多くありました。

(3) 市民のスポーツを行わなかった理由について (3つまで回答可)



運動・スポーツを行わなかった理由としては、「いそがしくて時間がない」、「仕事や家事で疲れている」が、行わなかった理由全体の37%を占めています。

第3章

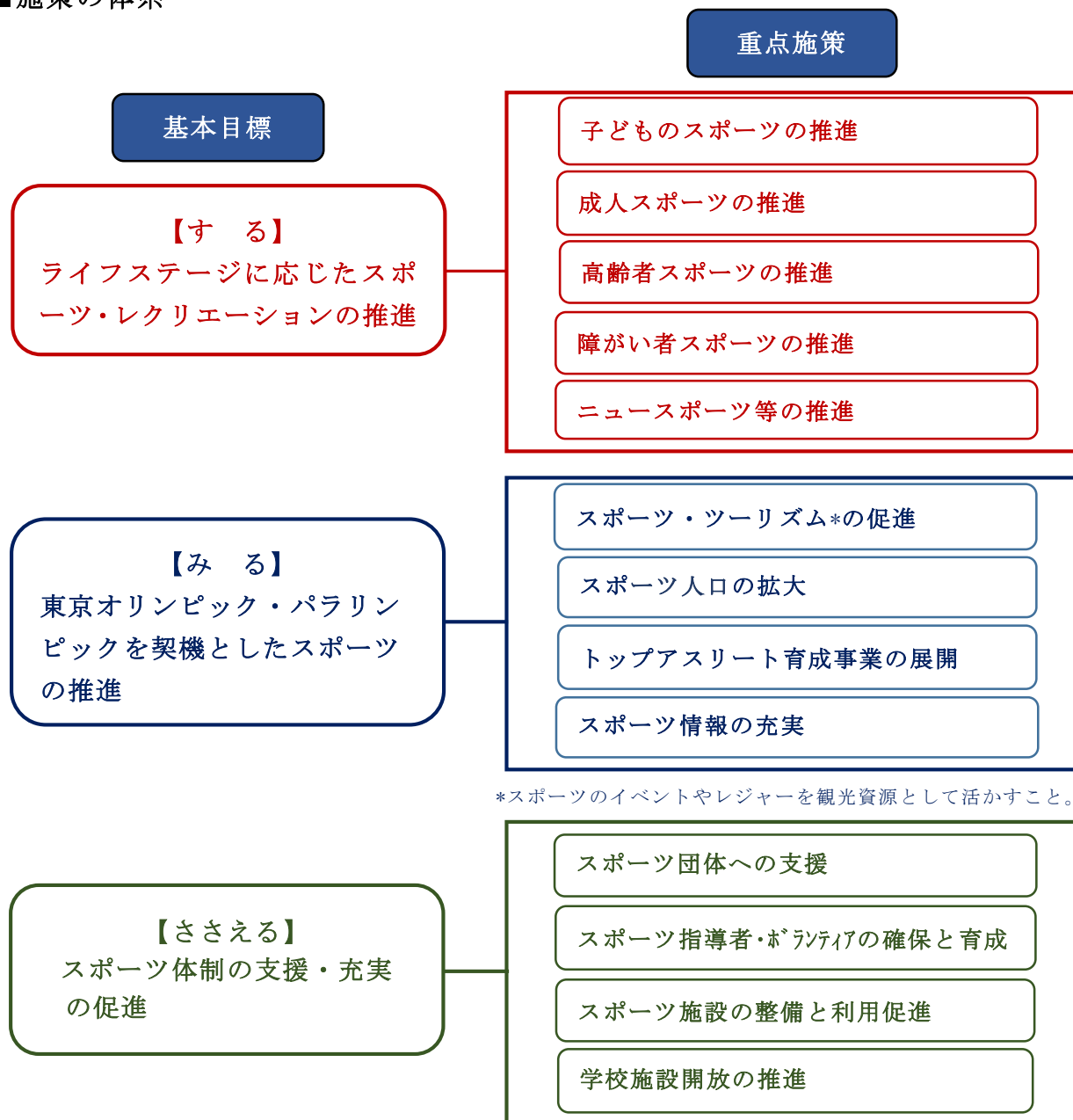
計画の基本的な考え方

■ 基本理念

健やかで活力に満ちたライフスタイルの支援

市民一人ひとりが生涯にわたり、年齢、性別、職業、障がい等の有無を問わず、それぞれのライフステージで、誰もが様々なかたちでスポーツに関わることができる環境づくりを目指し、心身ともに健康で豊かなスポーツライフの実現

■ 施策の体系



第4章

施策の展開と基本目標

■ ライフステージに応じたスポーツ・レクリエーションの推進【する】

重点施策	目標
◆子どものスポーツの推進	◎体力・運動能力等調査における全国・県平均値を達成する ◎部活動に取り組みやすい環境を整え、部活動に参加する生徒を増やす
◆成人スポーツの推進	◎成人市民の週1回以上のスポーツ実施率を50%以上とする(現状36%)
◆高齢者スポーツの推進	◎高齢者の週1回以上のスポーツ実施率を55%以上とする(現状45%)
◆障がい者スポーツの推進	◎障がい者スポーツ大会や体験会等を年2回以上開催する
◆ニュースポーツ等の推進	◎ニュースポーツなどを紹介するイベントを年1回以上開催する

■東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの推進【みる】

重点施策	目 標
◆スポーツ・ツーリズムの促進	◎東金アリーナ等で集客力のあるスポーツ大会を年1回以上開催する ◎東金アリーナに国内外トップアスリートの事前キャンプを誘致する
◆スポーツ人口の拡大	◎東金アリーナ等でスポーツを身近に感じられる市民参加型スポーツ大会を年1回以上開催する
◆トップアスリート育成事業の展開	◎トップアスリートを招聘し、講演会や実技指導などの参加型イベントを年2回以上開催する
◆スポーツ情報の充実	◎「広報とうがね」「生涯学習情報誌ときめき」「市ホームページ」を活用し、スポーツイベントを観戦・応援する「みる」スポーツ情報を積極的に提供する

■スポーツ体制の支援・充実の促進【ささえる】

重点施策	目 標
◆スポーツ団体への支援	◎スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの新たな結成や活動支援のための補助・支援制度を創設する
◆スポーツ指導者・ボランティアの確保と育成	◎東金市スポーツリーダーバンク登録指導者を25名以上とする(現在15名) ◎東金市スポーツボランティア制度を創設する
◆スポーツ施設の整備と利用促進	◎年間の体育施設利用人数を25万人以上とする(現在22万人)
◆学校施設開放の推進	◎年間の学校施設開放の利用団体を120団体以上とする(現在115団体)

第5章

計画の進行管理と評価

■進行管理と評価

本計画を進行管理していく上で、基本目標ごとの目標値を中心に達成状況を毎年度把握し、その取組について評価を行います。その評価に基づき、施策や事業についての見直しや改善について検討し、次年度以降の事業計画に反映させるとともに、効果的な取組につなげていきます。

このような「PDCA」サイクルでのマネジメントを行い、各年度の継続的なチェックにより、計画や具体的な取組の質の向上を図ります。

